

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ禍で分断されたつながりの再構築事業
事業名(副) ※任意	コロナ禍における全世代参加型のまちづくり

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	一般社団法人えんがお
資金分配団体名	特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> コロナ禍で深刻化した、個々人のつながりの希薄化
------------------------	---

入力数 23 字

SDGsとの関連

ゴール	_3.すべての人に健康と福祉を _8.働きがいも経済成長も _11.住み続けられるまちづくりを
-----	---

実施時期	2021年7月 ～ 2022年2月	事業対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (栃木県大田原市)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	①人とのつながりが希薄な高齢者その予備軍 ①'遠方で心配している家族 ②地域に出たいがその受け皿がなく出られない障がい者 'その家族 ③地域活動に興味のある若者・学生	事業対象者人数	221人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	---	---------	------

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	-Misson- 誰もが人とのつながりを感じられる社会 -Vison- ・高齢者の孤立の予防と解消ができる地域の仕組みを作り、実践していく ・若者の存在を受け入れ成長できる場を共に作る ・人とのつながりの力であらゆる社会課題と向き合う
(2)団体の概要・事業内容等	人とのつながりが希薄な高齢者宅へ訪問し、制度対象外の生活支援サービスを実施。訪問時に学生等が同行し、世代間交流を生むことで孤立の予防と解消を行っている。また、障害者向けグループホームを運営し、障害を抱えた方の地域生活を、地域の理解を得ながら促している。その他、徒歩2分圏内で6軒の空き家を活用し地域サロン・若者シェアハウス・地域食堂等を行ない、それぞれが日常的に関わるコミュニティの構築を行っている。

入力数 (1) 117 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>独居高齢者の中には地域とのつながりが希薄な人も多く、内閣府の会話頻度調査では独居高齢者の10%以上が「一週間に一回以下」と回答している。会話の減少は認知症を始め様々な疾患リスクを向上させるため、医療費の増大にも密接に関わる。こういった課題に対し、厚生労働省は近年「高齢者の通いの場づくり」などを推進してきた。</p> <p>しかし、感染拡大により活動の多くが休止し、高齢者の孤立はさらに深刻化する事態となった。私たちにも「グランドゴルフがなくなり2週間人と会っていない」などの相談が多くある。時事通信社の調査では、緊急事態宣言以降、介護保険の要介護申請が前年同月比で20%以上と急激に増加している。</p> <p>孤立対策には、一時的には表面的つながりも必要だが、長期で見た時には「社会的役割」という本質的な居場所が重要になる。感染拡大により生じた課題は、繋がりが少ない人のつながりが減る機会に加え、長期化により、それまで役割があった人たちの「社会的役割の喪失」の多発である。感染対策を十分に行った上で日常的につながり、かつ「社会的役割」の構築・維持できる仕組みとその波及は喫緊の課題である。</p> <p>また、障害者領域でも類似の問題が見られる。厚生労働省の2019年の調査によれば、障害者向けグループホームには一事業所あたり平均6人の待機者が存在し、地域の受け皿不足と対策が叫ばれてきたが、感染拡大により障害者の地域進出はさらに困難となった。退院したい、地域で暮らしたいと思ってもその受け皿がない現状は、当事者にとっては人生の質を大きく下げる要因になる。</p> <p>これらの課題は決して別々の課題ではなく、解決の過程で繋がることも多い。長期化し様々なつながりの分断が深まっている今だからこそ、感染対策を徹底し、withコロナの視点で、障害の有無や世代に関わらずに自分の役割を持てる地域コミュニティの構築と、その普及が求められている。</p>
---------------------------------	--

入力数 800 字

III.事業内容

(1)事業の概要	高齢者の孤立の予防と解消に向け、屋外スペースも活用した地域サロンを実施していく。また、サロンに来られない方など、つながりの希薄化が想定される高齢者には定期的に電話でつながりや健康状態の状況確認を行うサービスを実施。対象者は、これまでの業務で得たつながりをもとに、行政と連携して必要な人に情報を届け、本人の状態を地域包括支援センターなどにも共有していく。必要に応じて訪問も行き、本人に必要なサービスへとつなげていく。加えて、障がい者向けのグループホームを開設（法人2棟目）。地域での受け皿としての機能だけでなく、地域サロンとも連携し、障害者が地域と関わりながら役割をもって生活する拠点を増やしていく。
-----------------	---

入力数 300 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態	大田原市内において高齢者30世帯と繋がり、年間320件の依頼に対応。定期的な訪問により、生活で困っても気軽に相談でき、安心感の中で生活できる状態を目指す。また、日中通える場が増え、誰かと繋がりたい時に繋がれる環境を地域に作る。障害者向けグループホームが増え、地域で過ごすための選択肢が増える。加えて、そういった高齢者の居場所や障害者施設が日常的に交流し、分断なく関われる地域のモデルを作り発信する。
--------------------------------	---

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>・市内の高齢者50世帯とつながる。つながった世帯には、定期的に健康確認を実施。制度では対応できない困りごとに対しては、訪問して対応する。訪問の目標を年間500件とする。結果、人とのつながりが希薄な高齢者が他者と定期的に繋がり、安心して生活できる。また、その後に高齢者の強みを地域で生かし、障害者のサポートやイベントの料理など、地域のプレイヤーとして活躍してもらう。</p> <p>・障害を抱えた人が地域で暮らしたいと思った時に、選択肢がある中で選べる状態となる。また、そういった施設で生活する際に、日常的に地域と関わり、世代や立場に関係なく人と関わることで生きる力を身につけられる環境ができる。</p> <p>・すべての事業に、学生や若者を活動体験者として受け入れ、若者が主体的に現場で学びながら自分でも地域の課題を捉え、解決の方法を思考できる。</p>	<p>①関わった高齢者世帯数</p> <p>②高齢者との会話時間の総数</p> <p>③訪問の件数</p> <p>④健康確認を行なった件数</p> <p>⑤その中から地域のプレイヤーとして活動した人数</p> <p>⑥障害者向けグループホームの入居者数</p> <p>⑦入居者の中で、地域のサロンなどに参加した人数</p> <p>⑧学生・若者の活動体験者数</p>	<p>①-④、⑧は日々の活動の中で実績をつける。</p> <p>⑤は、人とのつながりが希薄な高齢者が掃除当番として毎週サロンの掃除を行うようになるなどの事例を数えていく。</p> <p>⑥は法人で運営するグループホームの入居者数を計算。</p> <p>⑦では、そのグループホームから学生とのイベントに参加したり、地域サロンに参加した際の延べ人数を算出。</p>	<p>①関わる高齢者世帯数 30世帯</p> <p>②高齢者との会話時間の総数 160時間</p> <p>③訪問の件数 320件</p> <p>④健康確認を行なった件数 400件</p> <p>⑤その中から地域のプレイヤーとして活動した人数 5人</p> <p>⑥障害者向けグループホームの入居者数 7人</p> <p>⑦入居者の中で、地域のサロンなどに参加した人数 延96人</p> <p>⑧活動者体験者数 延600人</p>	<p>全て2022年2月28日までの目標値とする。</p>

(4)活動	時期
<p>「生活サポート事業」：行政と連携し（これまでの活動により、行政からつながりの希薄な方の紹介を得て訪問するケースが多かった）、つながりの希薄な高齢者に対して必要に応じて電話での定期的な健康確認を実施。状態に応じ、訪問して状況確認を行う。得た情報は地域包括支援センターなどの機関にも共有。行政介入が必要な際にはつなげていく。制度では対応できない生活の困りごとなどの場合には、当法人の有償サービスにて対応する選択肢も提示。つながりの希薄な高齢者には生活の安心感を、法人としてはミッションに沿った活動をしつつ、有償サービスの顧客獲得にも繋がるため、持続的な支援が可能である。事業自体は2021年6月より開始。助成金終了後も継続していくき、顧客の獲得につなげていく。</p> <p>高齢者への状況確認・訪問は、活動体験やインターンの学生も積極的に参加させることで、高齢者と双方に利点が生まれる。徒歩圏内の対象者には、地域サロンにて屋外のベンチなども活用しながら、日中の交流を作る。日中一人で過ごしている高齢者が、「あそこに行けば誰かに会える」という場所を地域で安定して運営し続ける。</p> <p>また、高齢者支援という枠にとどまらず、関わった高齢者の強みを把握し、地域の中で役割を持ちプレイヤーとして動ける変換を促す。掃除や料理、若者への指導などを行うことによって生活の中に役割が生まれる。そのこと自体が、本人にとっての真の居場所になる。</p>	<p>2021年7月1日～2022年2月28日</p>
<p>「精神・知的障害者向けグループホーム」：現在法人で運営している女性棟に加え、男性棟を7月に開設する。既存のグループホームは地域生活のための場所であるが、実際には病院の敷地にほぼ隣接して建てられ、病院と行き来するのみなど、地域と関わる生活はしていないケースも多い。街中で障害者を見かけない理由の一つである。本事業では、法人の運営する他の施設（地域サロン・学生シェアハウス・地域食堂・女性棟など）の徒歩圏内にある空き家を活用して運営する（物件確約済）。入居者は希望に応じて地域サロンやイベントに参加できる。結果、障害を抱えた人が自立に向けて地域の人と日常的に関わりながら生活することができる。</p>	<p>2021年7月1日～2022年2月28日</p>
<p>「学生・若者の活動体験受け入れ」：2019年度は年間延1000人、2020年度は、緊急事態宣言などで活動日数自体が減ったものの年間延600人の若者の活動体験を受け入れ、高齢者の孤立を中心に地域の様々な問題と関わってきた。参加者の満足度・成長につなげることも、法人の大切な一つのミッションであり、活動体験者のリピート率は95%である。本活動でも積極的に学生の活動参加を受け入れ、次世代の成長につなげていく。さらに、当法人が抱える課題のみで留まることのないよう、勉強会などを基本的に月一回実施しながら様々な活動へと結びつける。結果、自身で感じる課題を捉え、その解決策について思考し、最終的には実施できる環境を整えていく。</p>	<p>2021年7月1日～2022年2月28日</p>

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>濱野将行：代表理事・全体コーディネート・グループホーム管理者 門間大輝：申請事業専任。理事・生活支援事業・学生コーディネート・障害事業職員 小林千恵：申請事業専任。理事・生活支援事業・学生コーディネート・障害事業職員 他、理事5名、監事1名。理事のうち2名の医師と1名の看護師を中心に、感染対策アドバイザーとして対策を実施。</p>
(2)他団体との連携体制	<p>市や県の高齢課、福祉課、障害課や地域包括支援センターと連携し、孤立高齢者の確認や情報共有を行っている。また、日々の活動に関しては103名の会員や理事に相談を行なっている。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>主に感染拡大のリスクがある。理事に在る医師2名、看護師1名を中心に、感染対策を話し合いながら徹底し、つながりを維持しつつ感染リスクを最低限に下げて実施する。併せて、対策の徹底とともに、リスクは常にあることを参加者に説明し、同意をもらう。特に高齢者にはリスクを説明したうえで記名を受ける。その他、事業を実施する上での様々なリスクに関しては、定期的に理事会などで必要に応じて相談しながら対策を行なっている。保険は、NPO総合保険・損害保険・その他必要な保険に加入し、備えている。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>		※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>高齢社会白書（内閣府）。</p> <p>大田原市内の地域包括支援センターによる生活支援の対象者紹介、2020年度21世帯。2019年度から2020年度 大田原市健康政策課との協働事業としてワンコイン体操教室の実施。</p> <p>濱野将行は大田原市第一層協議体委員。</p> <p>行政や地域住民を巻き込み、経済的にも自立している活動として評価され、第二回下野新聞次世代の力大賞「大賞」受賞。</p> <p>同じく、特に行政・地域住民との連携を評価され、地域再生大賞「関東甲信越ブロック賞」受賞。</p>				